

全国屈指福祉会議を開催

問い合わせ 政策調整課（☎ 02-8213）

来年度から子ども虐待ゼロ部会を新設

市の福祉施策について協議・検討を行う、今年度2回目の全国屈指福祉会議を2月7日、中央公民館で開催。来年度実施する福祉施策「福祉王国プログラム2019」が発表されました。



各部会の関係者や市の幹部らが集まった全国屈指福祉会議

昨年開かれた1回目の会議では、新設される子ども虐待ゼロ部会を含む7つの部会に対し、市長が検討事項を指示。各部会で施策の策定を進めていきました。会議には市の幹部職員や有識者ら約40人が出席。会議の会長である市長は、

「本来の意味での福祉先駆都市を目指してやっていきたい」と述べました。市では、施策に必要な経費を平成31年度予算に盛り込みます。各部会ごとの主要施策は次のとおりです。

- 子ども虐待ゼロ部会
 - ・子どもや家庭、妊産婦などの総合支援拠点を市役所内に設置
 - ・子どもの確実な安全確保のため、児童相談所、警察、学校などとの連携を強化
- 医療体制整備部会
 - ・「歩得」健康商品券事業で健康づくりを推進し医療費抑制を目指す
 - ・家庭看護力を強化する講習会を開催し、小児医療費の適正化を推進する
- 障がい者支援部会
 - ・障がい者就労継続支援A型・B型事業所の経営改善と販路拡大を図る
 - ・障がい者千五百人雇用セクターの支援体制・機能を強化
- 高齢者支援部会
 - ・そうじゃ台帳を整備し見守りを強化
 - ・認知症の人の就労を支援
- ひきこもり支援部会
 - ・ひきこもりの人の居場所を設置・運営
 - ・ひきこもりサポーターの養成
- 待機児童ゼロ部会
 - ・新認定こども園の開園
 - ・幼稚園での預かり保育の拡充
- 発達障がい児支援部会
 - ・配慮を必要とする子どもの支援や、義務教育終了後のサポート体制をつくり、切れ目なく支援する

中国地方全107市町村のうち 転入超過数が最多に

総務省は1月31日、外国人を含む2018年の人口移動報告を発表。総社市の転入者数は2628人、転出者数は2079人で549人の転入超過となり、中国地方の全107市町村のうち最多でした。転入が超過した自治体は21市町村で、残り86市町村

は転出超過でした。

市では、全国屈指の福祉文化先駆都市の実現を掲げ、子育て支援や社会保障の充実、障がい者雇用の促進、道路・交通網・ライフラインの整備、企業誘致などさまざまな施策に取り組んできました。これからも、誰もが住みたくなるまちづくりを推進し、さらなる人口の増加と経済の発展を目指します。

問い合わせ 人口増推進室（☎ 02-8308）

健康分野で協定を締結

問い合わせ 健康医療課健康増進係（☎ 02-8259）

神奈川県大和市と連携・協力

神奈川県大和市との健康分野における連携・協力に関する協定締結式が2月5日、総社市役所で行われました。

大和市では、平成21年2月1日の市制50周年の節目



協定書を手にする片岡市長と大木市長

に「健康都市やまと」を宣言。健康に取り組む姿勢を表明し、市政全体で「人」「まち」「社会」の3つの領域から健康づくりを進めています。チームで歩数の目標を立てウォーキングに取り組むウォーキングピックの開催や、歩く健康づくり推進条例の制定などの施策を展開しています。

総社市では、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康イノベーション事業を平成25年から実施。今年度からは、歩くことや健診を受けることなどで獲得したポイントを商品券と交換する「歩得」健康商品券事業を行っています。今回、健康に関する事業において、お互いにもつノウハウやアイデアを生かして連携・協力し、市民の健康増進に向けた効果的な取り組みを推進することを目的に、協定を締結しました。協定書に署名した大和市の大木哲市市長は、「発信力の強い市と協定が結ばれたことをうれしく思います。いつまでもこの協定を大切にしていきたい」と、片岡市長は、「お互いが知恵を出し合って健康的な社会が構築できるように、がんばっていききたい」と述べました。総社市が健康分野で協定を締結したのは、今回が初めてです。

春季全国 火災予防運動 3/1金～3/7木

統一
標語

忘れてない？サイフにスマホに火の確認

空気が乾燥し、火災の起こりやすい時期です。火の取り扱いには十分注意し、外出や就寝前には火の元を確認しましょう。家の周りに燃えやすい物を置かないなど、放火対策も重要です。

住宅用火災警報器の設置

住宅用火災警報器設置の義務化に伴い、住宅火災による死者は減少傾向にありますが、いまだに多くの方が亡くなっています。あなたや家族の命を守るため、早急な設置をお願いします。

10年を経過した住宅用火災警報器は、電池切れや電子部品の劣化で火災を感知しなくなる恐れがあります。定期的に点検を行い、異常があれば交換してください。

問い合わせ 消防本部予防課（☎ 02-8343）

平成30年中 火災・救急・救助・油流出処理・ 支援出動の概要

- 火災 出火件数は32件
(建物火災12件、林野火災3件、車両火災3件、その他火災14件。損害額は4963万7000円(概算)。火災による死者は0人、負傷者は17人)
 - 救急 出動3206件
(1日当たり8.8件、最多は急病1982件)
 - 救助 出動74件
(最多は自然災害事故32件)
 - 油流出処理 出動22件
(交通事故15件、その他7件)
 - 支援出動 出動91件
(救急支援83件、ヘリ支援8件)
- 問い合わせ 消防署業務係（☎ 02-8346）